

◎核兵器の不拡散に関する条約第三条1及び4の規定の実施
に関する日本国政府と国際原子力機関との間の協定

(略称) 核兵器不拡散条約第三条1及び4の実施協定

昭和五十二年三月四日 ウィーンで作成
昭和五十二年十一月二十一日 国会承認
昭和五十二年十二月二日 効力発生のための通告
昭和五十二年十二月二日 効力発生
昭和五十二年十二月二日 公布及び告示

(条約第一三号及び外
務省告示第二七五号)

目次

ページ

前文

..... 一八二

第一部

..... 一八二

基本的約束

..... 一八二

核兵器不拡散条約第三条1及び4の実施協定

第一条	日本国政府による保障措置の受諾	一二八二
	保障措置の適用	一二八三
第二条	機関の権利義務	一二八三
第三条	国内制度の維持	一二八三
	日本国政府と機関との間の協力	一二八四
第四条	保障措置の実施のための協力及び重複の回避	一二八四
	保障措置の実施	一二八四
第五条	実施の態様	一二八四
第六条	商業上及び産業上の秘密及び秘密情報の保護	一二八五
第七条	最適の費用効果の確保	一二八五
	機関に対する情報の提供	一二八六
第八条	保障措置の対象となる核物質に関する情報及び施設の特徴に関する情報の提供	一二八六
	機関の査察員	一二八七
第九条	査察員の指名等	一二八七
	特権及び免除	一二八八
第十条	国際原子力機関との特権免除協定の適用	一二八八
	核物質の消耗又は希釈	一二八八
第十一条	保障措置の終了	一二八八
	核物質の日本国外への移転	一二八八
第十二条	移転の通告	一二八九

非原子力活動に使用される核物質	一二八九
第十三条 機関との合意	一二八九
保障措置の適用除外	一二八九
第十四条 適用除外手続	一二八九
財政	一二八九
第十五条 費用の負担	一二九一
原子力損害に関する第三者損害賠償責任	一二九一
第十六条 機関及びその職員についての適用	一二九一
国際的な責任	一二九一
第十七条 国際法に従う解決	一二九一
不転用の確認に関する措置	一二九二
第十八条 確認を確実にするための措置	一二九二
第十九条 確認ができない場合の措置	一二九二
この協定の解釈及び適用並びに紛争の解決	一二九三
第二十条 協議	一二九三
第二十一条 理事会による討議	一二九三
第二十二条 紛争の仲裁裁判所への付託	一二九三
他の協定に基づく機関の保障措置の適用停止	一二九四
第二十三条 他の協定に基づく機関の保障措置の適用停止	一二九四
この協定の改正	一二九四
第二十四条 改正に関する協議等	一二九四

核兵器不拡散条約第三条1及び4の実施協定

一二七四

効力発生及び有効期間 一二九五

第二十五条 効力発生及び有効期間 一二九五

議定書 一二九五

第二十六条 議定書 一二九五

第二部 一二九五

序 一二九五

第二十七条 第二部の目的 一二九五

保障措置の目的 一二九六

第二十八条 保障措置の手續の目的 一二九六

第二十九条 目的達成のための手段 一二九六

第三十条 機関の検認活動 一二九六

国内制度 一二九六

第三十一条 検認活動の実施に当たつての国内制度の利用 一二九七

第三十二条 国内制度の適用の手段 一二九七

保障措置の開始点 一二九八

第三十三条 採掘中又は製錬中の物質についての不適用 一二九八

第三十四条 核物質の輸出入 一二九八

保障措置の終了 一二九九

第三十五条 保障措置の終了及び協議 一二九九

保障措置の免除 一二九九

第三十六条	保障措置の免除	一二九
第三十七条	免除の条件	一三〇〇
第三十八条	保障措置の再適用	一三〇一
補助取極		一三〇一
第三十九条	補助取極の作成	一三〇一
第四十条	補助取極の効力発生及び情報の機関への提出	一三〇一
在庫目録		一三〇一
第四十一条	在庫目録の作成及び維持等	一三〇一
設計情報		一三〇一
総則		一三〇一
第四十二条	設計情報の提供	一三〇二
第四十三条	設計情報の内容	一三〇三
第四十四条	その他の情報の提供	一三〇三
第四十五条	情報の変更	一三〇三
	設計情報の検討の目的	一三〇四
第四十六条	設計情報の検討の目的	一三〇四
	設計情報の再検討	一三〇五
第四十七条	設計情報の再検討	一三〇五
	設計情報の検認	一三〇五
第四十八条	設計情報の検認	一三〇六
	施設外にある核物質に関する情報	一三〇六

第四十九条 情報の提供を受ける範囲 一三〇六

第五十条 情報の利用 一三〇六

記録の制度 一三〇六

総 則 一三〇七

第五十一条 物質収支区域ごとの記録の保持 一三〇七

第五十二条 記録の検討の容易化 一三〇七

第五十三条 保 存 一三〇七

第五十四条 構 成 一三〇七

第五十五条 記録の基礎となる測定の体系 一三〇七

計 量 記 録 一三〇八

第五十六条 記載事項 一三〇八

第五十七条 物質同定データ等の表示 一三〇八

操 作 記 録 一三〇八

第五十八条 記載事項 一三〇九

報告の制度 一三〇九

総 則 一三〇九

第五十九条 報告の提出 一三〇九

第六十条 報告の用語 一三〇九

第六十一条 報告の作成 一三一一

計 量 報 告 一三一一

第六十二条 冒頭報告の提出 一三一一

第六十三條	物質収支区域ごとの計量報告の提出	一三二〇
第六十四條	在庫変動報告	一三一
第六十五條	個々の在庫変動、調整事項及び訂正事項の報告	一三一
第六十六條	機関による帳簿在庫についての報告	一三一
第六十七條	物質収支報告	一三二
特別報告		一三一
第六十八條	特別報告	一三一
報告の敷衍及び明確化		一三三
第六十九條	報告の敷衍及び明確化	一三三
査察		一三三
総則		一三三
第七十條	査察を行う権利	一三三
査察の目的		一三三
第七十一條	特定査察	一三三
第七十二條	通常査察	一三四
第七十三條	特別査察	一三四
査察の範囲		一三五
第七十四條	記録の検討、独立の測定、計測器等の検認等	一三五
第七十五條	試料の採取、処理及び分析の観察並びに測定及び計測器等の校正の観察等	一三五
査察のための接近		一三六

核兵器不拡散条約第三条1及び4の実施協定

一二七八

第七十六条	査察員の接近		一一一六
第七十七条	特別査察が行われる可能性のある場合の協議		一一一七
	通常査察の頻度及び程度		一一一七
第七十八条	回数、程度及び期間		一一一八
第七十九条	特定の数量を超えない核物質の保有量又は移転量の施設等への査察		一一一八
第八十条	保有量等が特定数量を超える施設に対する査察並びに当該施設に 対する最大通常査察業務量の決定及び修正		一一一八
第八十一条	回数、程度、期間等の決定基準		一一一九
第八十二条	協議		一一二〇
	査察の通告		一一二〇
第八十三条	査察員の到着に先立つ事前通告		一一二〇
第八十四条	予告されない査察		一一二一
	機関の査察員の指名		一一二二
第八十五条	指名手続		一一二二
第八十六条	査証の付与又は更新		一一二三
	機関の査察員の行為及び訪問		一一二三
第八十七条	査察員の職務遂行の態様		一一二三
第八十八条	役務の調達及び装置の使用		一一三四
第八十九条	日本国の査察員の同行		一一三四
	機関の検認活動に関する通報		一一三四
第九十条	機関の検認活動に関する通報		一一三四

国際的な移転 一三四

総 則 一三五

第九十一条 移転の際における責任の期間及び時点 一三五

日本国外への移転 一三五

第九十二条 移転通告 一三五

第九十三条 特定査察を可能にする措置 一三六

第九十四条 受領国において機関の保障措置の対象とならない場合に
とる措置 一三七

日本国への移転 一三七

第九十五条 移転通告 一三七

第九十六条 特定査察を可能にする措置 一三八

特 別 報 告 一三八

第九十七条 特別報告 一三八

定 義 一三八

第九十八条 定 義 一三九

末 文 一三三

○議 定 書 一三四

第一条 議定書の規定 一三四

第二条 最恵国待遇 一三四

第三条 機関に提供される情報の収集 一三四

核兵器不拡散条約第三条1及び4の実施協定

核兵器不拡散条約第三条1及び4の実施協定

第四条	設計情報の共同検討及び検認の協力	一三三四
第五条	査察方法についての情報及び補助取極の附属書作成のための提案の伝達	一三三五
第六条	補助取極の附属書の作成	一三三五
第七条	使用者からの報告の徴収、記帳、情報の管理・分析並びに在庫変動報告の提出等	一三三五
第八条	報告の様式	一三三六
第九条	通常査察活動の調整	一三三六
第十条	査察の頻度及び程度等の決定	一三三六
第十一条	査察業務量の決定	一三三六
第十二条	査察業務量の表示及び規定	一三三七
第十三条	査察活動の調整	一三三八
第十四条	査察の日程及び計画の作成	一三三八
第十五条	査察の対象となる物件の数、型式及び内容の事前通報	一三三八
第十六条	査察についての作業書類及び査察報告の送付	一三三九
第十七条	特定査察の実施	一三三九
第十八条	合同委員会の設置	一三三九
末文		一三四〇

核兵器の不拡散に関する条約第三条1及び4の規定の実施に関する日本国政府と国際原子力機関との間の協定

日本国は、千九百六十八年七月一日にロンドン、モスクワ及びワシントンで署名のために開放され、かつ、千九百七十年三月五日に効力を生じた核兵器の不拡散に関する条約（以下「条約」という。）の署名国であるので、

条約第四条1は、条約のいかなる規定も、無差別にかつ条約第一条及び第二条の規定に従つて平和的目的のための原子力の研究、生産及び利用を發展させることについてのすべての締約国の奪い得ない権利に影響を及ぼすものと解してはならないと規定しているので、

条約第四条2は、すべての締約国は、原子力の平和的利用のため設備、資材並びに科学的及び技術的情報を可能な最大限度まで交換することを容易にすることを約束し、また、その交換に参加する権利を有すると規定しているので、

条約第四条2は、更に、締約国は、また、可能なときは、單獨で又は他の国若しくは国際機関と共同して、平和的目的のための原子力の応用、特に締約国である非核兵器国の領域におけるその応用の一層の發展に貢献することに協力すると規定しているので、

条約第三条1は、締約国である各非核兵器国は、原子力が平和的利用から核兵器その他の核爆発装置に転用されることを防止するため、条約に基づいて負う義務の履行を確認することのみを目的として国際原子力機関憲章（以下「憲章」という。）及び国際原子力機関（以下「機関」という。）の保障措置制度に従い機関との間で交渉しかつ締結する協定に定められる保障措置

核兵器不拡散条約第三条1及び4の実施協定

AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE INTERNATIONAL ATOMIC ENERGY AGENCY IN IMPLEMENTATION OF ARTICLE 3 OF THE TREATY ON THE NON-PROLIFERATION OF NUCLEAR WEAPONS

WHEREAS Japan is a signatory of the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons (hereinafter referred to as "the Treaty"), opened in London, Moscow and Washington on 1 July 1968 and which entered into force on 3 March 1970.

WHEREAS Article IV.1 of the Treaty provides that nothing in the Treaty shall be interpreted as affecting the inalienable right of all the Parties to the Treaty to develop research, production and use of nuclear energy for peaceful purposes without discrimination and in conformity with Articles I and II of the Treaty.

WHEREAS Article IV.2 of the Treaty provides that all the Parties to the Treaty undertake to exchange, on request, and have the right to participate in, the fullest possible exchange of equipment, materials and scientific and technological information for the peaceful uses of nuclear energy.

WHEREAS Article IV.2 of the Treaty also provides that the Parties to the Treaty in a position to do so shall also co-operate in contributing alone or together with other States or international organizations to the further development of the applications of nuclear energy for peaceful purposes, especially in the territories of non-nuclear-weapon States Party to the Treaty.

WHEREAS Article III.1 of the Treaty provides that each non-nuclear-weapon State Party to the Treaty undertakes to accept safeguards, as set forth in an agreement to be concluded with the International Atomic Energy Agency (hereinafter referred to as "the Agency") in accordance with the Statute of the Agency, for the exclusive purpose of verification of the fulfilment of its obligations assumed under this Treaty with a view to preventing the diversion of nuclear energy from peaceful uses to nuclear weapons or other nuclear explosive devices.

を受諾することを約束すると規定しているので、

条約第三条４は、締約国である非核兵器国は、同条に定める要件を満たすため、憲章に従い、個々に又は他の国と共同して機関と協定を締結するものとすると規定しているので、

機関は、憲章第三条Ａ５の規定に基づき、いずれかの二国間若しくは多数国間の取極の当事国の要請を受けたときは、その取極に對し、又はいずれかの国の要請を受けたときは、その国の原子力の分野におけるいずれかの活動に對して、保障措置を適用する権限を有するので、

日本国政府は、査察を含む日本国の国内制度を通じ、特に加工、再処理並びに原子炉の設置及び運転を含むすべての原子力活動に關して必要な規制を行う用意があるので、

この制度には、設計情報の検討、日本国についての核物質の計量を可能にする記録の保持及び報告の提出、日本国の査察員による査察並びに処罰の制度を含むので、

日本国政府及び機関の活動の不必要な重複を避けることが日本国政府及び機関の希望であるので、

よつて、ここに、日本国政府及び機関は、次のとおり協定した。

第一部

基本的約束

第一条

日本国政

日本国政府は、条約第三条１の規定に従い、日本国の領域内

WHEREAS Article III, 4 provides that nonnuclear-weapon State Party to the Treaty shall cooperate with the Agency to meet the requirements of the said Article either individually or together with other States in accordance with the Statute;

WHEREAS the Agency is authorized under Article III, A-5 of the Statute, to apply safeguards, at the request of the parties, to any bilateral or multilateral arrangement, or, at the request of a State, to any of that State's activities in the field of atomic energy;

WHEREAS the Government of Japan is prepared to carry out, through Japan's national system including inspections, necessary controls on all nuclear activities, including, inter alia, fabrication, reprocessing, and establishing and operating reactors;

WHEREAS this system includes examination of design information, maintenance of records and submission of reports to permit a continuous accounting for Japan, inspection by Japan's inspectors and a system of sanctions;

WHEREAS it is the desire of the Government of Japan and the Agency to avoid unnecessary duplication of their activities;

NOW, THEREFORE, the Government of Japan and the Agency have agreed as follows:

PART I

BASIC UNDERTAKING

Article 1

The Government of Japan undertakes, pursuant to Article III, 1 of the Treaty, to accept safeguards, in accordance with the terms of this Agreement, on all source or special fissionable material in all peaceful nuclear activities within the territory for the purpose of verifying its disposition and use, and to ensure that such material is not diverted to nuclear weapons or other nuclear explosive devices.

府による
保障措置
の受諾

保障措置
の適用

機関の権
利義務

国内制度
の維持

若しくはその管轄下で又は場所のいかんを問わずその管理の下で行われるすべての平和的な原子力活動に係るすべての原料物質及び特殊核分裂性物質につき、その物質が核兵器その他の核爆発装置に転用されていないことを確認することのみを目的として、この協定の規定に従つて保障措置を受諾することを約束する。

保障措置の適用

第二条

機関は、日本国の領域内若しくはその管轄下で又は場所のいかんを問わずその管理の下で行われるすべての平和的な原子力活動に係るすべての原料物質及び特殊核分裂性物質につき、その物質が核兵器その他の核爆発装置に転用されていないことを確認することのみを目的として、この協定の規定に従つて保障措置が適用されることを確保する権利及び義務を有する。

第三条

(a) 日本国政府は、この協定に基づく保障措置の対象となるすべての核物質についての計量管理制度（その核物質についての独立の検認を含む。以下「国内制度」という。）を維持する。日本国政府は、国内制度を「国内保障措置制度」と称することができる。

(b) 日本国政府は、日本国の領域内のすべての平和的な原子力活動に係る原料物質及び特殊核分裂性物質について国内制度

核兵器不拡散条約第二条 1 及び 4 の実施協定

APPLICATION OF SAFEGUARDS

Article 2

The Agency shall have the right and the obligation to ensure that safeguards will be applied, in accordance with the terms of this Agreement, on all source or special fissionable material in any specified territory under the jurisdiction of Japan, under its jurisdiction or carried out under its control anywhere, for the territories of Japan, so long as such material is not diverted to nuclear weapons or other nuclear explosive devices.

Article 3

(a) The Government of Japan shall maintain a system of accounting for and control of all nuclear material subject to safeguards under this Agreement (including independent verification) referred to as the "National System of Safeguards" (hereinafter referred to as "the National System").

(b) The Government of Japan undertakes, in applying the National System on source and special fissionable material in all peaceful nuclear activities within the territories of Japan, to co-operate with the Agency, in accordance with the terms of this Agreement, with a view to ascertaining that such source and special fissionable material is not diverted to nuclear weapons or other nuclear explosive devices.

を適用するに当たり、その原料物質及び特殊核分裂性物質が核兵器その他の核爆発装置に転用されていないことを確認することについて、この協定の規定に従って機関と協力することを約束する。

(c) 機関は、核物質が平和的利用から核兵器その他の核爆発装置に転用されていないことを確認するに当たり、この協定の規定に従い、国内制度による認定を検証することが可能となるような方法で機関の保障措置を適用する。機関の検証には、特に、機関がこの協定に規定する手続に従って行う独立の測定及び観察を含む。機関は、その検証を行うに当たり、国内制度の技術的な実効性に妥当な考慮を払う。

日本国政府と機関との間の協力

第四条

日本国政府及び機関は、この協定に規定する保障措置の実施を容易にするために協力し、並びに日本国政府及び機関の活動の不必要な重複を避けるものとする。

保障措置の実施

第五条

この協定に規定する保障措置は、次の態様で実施する。
(a) 日本国の経済的及び技術的發展又は平和的な原子力活動の分野における国際協力（核物質の国際的交換を含む。）を妨げないような態様

実施の態様

日本国政府と機関との間の協力

保障措置の実施のための協力及び重複の回避
保障措置の実施

(c) The Agency shall apply its safeguards, in accordance with the terms of this Agreement, in such a manner as to enable it to verify, in accordance with the procedures specified in this Agreement, that nuclear material is not being diverted from peaceful nuclear uses to nuclear weapons or other nuclear explosive devices. Findings of the National System. The Agency's verification shall include, inter alia, independent measurements and observations conducted by the Agency in accordance with the procedures specified in this Agreement. The Agency, verification, shall take due account of the technical effectiveness of the National System.

CO-OPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE AGENCY

Article 4

The Government of Japan and the Agency shall co-operate to facilitate the implementation of the safeguards provided for in this Agreement and shall avoid unnecessary duplication of their activities.

IMPLEMENTATION OF SAFEGUARDS

Article 5

The safeguards provided for in this Agreement shall be implemented in a manner designed:

- (a) To avoid hampering the economic and technological development in Japan or international co-operation in the field of peaceful nuclear activities, including international exchange of nuclear material;

- (b) 日本国の平和的な原子力活動、特に施設の使用に対して不当に干渉しないような態様
- (c) 原子力活動の経済的かつ安全な実施に必要とされる綿密な管理の方法に適合するような態様

第六条

- (a) 機関は、この協定の実施を通じて知るに至つた商業上及び産業上の秘密並びに他の秘密情報を保護するためすべての措置をとる。

- (b) (i) 機関は、この協定の実施に関連して入手した情報を公表してはならず、また、いかなる国、団体又は個人にも伝達してはならない。もつとも、機関は、この協定を実施するに当たりその責任を遂行するために必要な限度において、この協定の実施に関連する特定の情報を機関の理事会（以下「理事会」という。）又は保障措置に関する公的任務のためにその情報が必要とする機関の職員に提供することができる。

- (ii) この協定に基づく保障措置の対象となる核物質に関する情報の概要は、日本国政府が同意する場合には、理事会の決定により公表することができる。

第七条

- (a) 機関は、この協定に基づく保障措置を実施するに当たり、保障措置の分野における技術的發展に十分な考慮を払うものとし、現在又は将来の技術が可能とする限度まで、最適の費用効果の確保

核兵器不拡散条約第三条 1 及び 4 の実施協定

- (b) To avoid undue interference in Japan's peaceful nuclear activities, and in particular in the operation of facilities, and

- (c) To be consistent with prudent management practices required for the economic and safe conduct of nuclear activities.

Article 6

- (a) The Agency shall take every precaution to protect commercial and industrial secrets and other confidential information coming to its knowledge in the implementation of this Agreement.

- (b) (i) The Agency shall not publish or communicate to any State, organization or person information obtained in the implementation of this Agreement, except that specific information may be given to the Board of Governors of the Agency (hereinafter referred to as "the Board") and to such Agency staff members as require such knowledge by reason of their official duties in connection with safeguards, but only to the extent necessary for the Agency to fulfil its responsibilities in implementing this Agreement.

- (ii) Summarized information on nuclear material subject to safeguards under this Agreement may be published upon decision of the Board if the Government of Japan agrees thereto.

Article 7

- (a) The Agency shall, in implementing safeguards pursuant to this Agreement, take full account of technological developments in the field of safeguards, and shall make every effort to ensure optimum cost-effectiveness and the application of the principle of non-discrimination in the use of nuclear material subject to safeguards under this Agreement by use of facilities and techniques at certain strategic points to the extent that present or future technology permits.

用効果を確保するため、及び一定の枢要な箇所において機器その他の技術的手段を使用することによりこの協定に基づく保障措置の対象となる核物質の移動に対して効果的に保障措置を適用するという原則の適用を確保するためにあらゆる努力を払う。

(b) 最適の費用効果を確保するため、例えば、次のような方法を用いるものとする。

- (i) 計量の目的のための物質収支区域を設定する手段としては、封じ込め
- (ii) 核物質の移動を評価するに当たっては、統計手法及びランダム・サンプリング
- (iii) 核燃料サイクル中、核兵器その他の核爆発装置を容易に製造し得るような核物質の生産、処理、使用、貯蔵等の段階への検認手続の集中及び、機関によるこの協定に基づく保障措置の適用が妨げられないことを条件として、その他の核物質に関する検認手続の最小化

機関に対する情報の提供

第八条

(a) 日本国政府は、この協定に基づく保障措置の効果的な実施を確保するため、この協定の規定に従い、この協定に基づく保障措置の対象となる核物質に関する情報及びその核物質に対する保障措置の適用上の施設の特徴に関する情報を機関に提供する。

(b) 機関は、この協定に基づく責任を遂行するために必要な

(b) In order to ensure optimum cost-effectiveness, use shall be made, for example, of such means as:

- (i) Containment as a means of defining material balance areas for accounting purposes,
- (ii) Statistical techniques and random sampling in evaluating the flow of nuclear material; and
- (iii) Concentration of verification procedures on those stages in the nuclear fuel cycle involving the production, processing, use or storage of nuclear material from which nuclear weapons or other nuclear explosive devices could easily be made, and monitoring of the production, processing, use or storage of other nuclear material, on condition that this does not hamper the Agency in applying safeguards under this Agreement.

PROVISION OF INFORMATION TO THE AGENCY

Article 8

(a) In order to ensure the effective implementation of safeguards under this Agreement, the Government of Japan shall, in accordance with the provisions set out in this Agreement, provide the Agency with information concerning nuclear material subject to safeguards under this Agreement and the features of facilities relevant to safeguards such material.

(b) The Agency shall require only the minimum amount of information and data consistent with carrying out its responsibilities under this Agreement.

最少量の情報及びデータのみを要求する。

(ii) 施設に関する情報は、この協定に基づく保障措置の対象となる核物質に対する保障措置の適用のために必要な最小限のものとする。

(c) 機関は、日本国政府が特に機微であると認める設計情報の検討については、日本国政府が要請する場合には、日本国の建物内で行うことに応ずる。その情報は、機関が引き続き検討するために日本国の建物内で容易に利用し得ることを条件として、機関に物理的に伝達することを要しない。

機関の査察員

機関の査察員

第九条

査察員の指名等

(a) (i) 機関は、日本国に派遣する機関の査察員の指名について、日本国政府の同意を得るものとする。

(ii) 機関は、日本国政府が、指名の提案に際し、又は指名が行われた後いつでも、その指名に異議を申し立てる場合には、日本国政府に対しこれに代わる一又は二以上の指名の提案を行う。

(iii) 日本国政府が機関の査察員の指名の受諾を繰り返し拒否した結果この協定に基づいて実施される査察が妨げられる場合には、理事会は、機関の事務局長（以下「事務局長」という。）の付託により、適当な措置をとるため検討を行う。日本国政府は、機関の査察員がこの協定に基づく職務を効果的に遂行することができるようにするために必要な措置をとる。

核兵器不拡散条約第三条 1 及び 4 の実施協定

(ii) Information pertaining to facilities shall be the minimum necessary for safeguarding nuclear material subject to safeguards under this Agreement.

(c) If the Government of Japan so requests, the Agency shall be prepared to examine on premises of Japan design information which the Government of Japan regards as being of particular sensitivity. Such information need not be physically transmitted to the Agency provided that it remains readily available for further examination by the Agency on premises of Japan.

AGENCY INSPECTORS

Article 9

(a) (i) The Agency shall secure the consent of the Government of Japan to the designation of Agency inspectors to Japan.

(ii) If the Government of Japan, either upon proposal of a designation or at any other time after a designation has been made, objects to the designation, the Agency shall propose to the Government of Japan an alternative designation or designations.

(iii) If, as a result of the repeated refusal of the Government of Japan to accept the designation of Agency inspectors, inspections to be conducted under this Agreement would be impeded, such refusal shall be considered by the Board, upon referral by the Agency, as a refusal to cooperate, and shall be referred to as "the Director General", with a view to its taking appropriate action.

(b) The Government of Japan shall take the necessary steps to ensure that Agency inspectors can effectively discharge their functions under this Agreement.

(c) 機関の査察員の訪問及び活動については、次のように取り計らう。

- (i) 日本国及び査察を受ける平和的な原子力活動に対して生ずることがある不都合及び妨害を最小にする。
- (ii) 機関の査察員が知るに至った産業上の秘密又は他のすべての秘密情報の保護を確保する。

特権及び免除

第十条

日本国政府は、国際原子力機関の特権及び免除に関する協定中の関係規定を機関（その財産、基金及び資産を含む）及びこの協定に基づく職務を遂行する機関の査察員その他の職員に適用する。

核物質の消耗又は希釈

第十一条

この協定に基づく保障措置は、核物質が消耗したこと、核物質が保障措置の観点から関係があるいかなる原子力活動にも使用することができないような態様で希釈されたこと又は核物質が實際上回収不可能となったことを機関が決定することにより、その核物質について終了する。

核物質の

核物質の日本国外への移転

(c) The visits and activities of Agency inspectors shall be so arranged as

- (i) To reduce to a minimum the possible inconvenience and disturbance to Japan and to the peaceful nuclear activities inspected; and
- (ii) To ensure protection of industrial secrets or any other confidential information coming to the knowledge of Agency inspectors.

PRIVILEGES AND IMMUNITIES

Article 10

The Government of Japan shall apply to the Agency (including its property, funds and assets) and to its inspectors and other officials performing functions under the Agreement the same privileges and immunities of the International Atomic Energy Agency.

CONSUMPTION OR DILUTION OF NUCLEAR MATERIAL

Article 11

Safeguards under the Agreement shall terminate on nuclear material upon determination by the Agency that the material has been consumed, or has been diluted in such a way that it is no longer usable for any nuclear activity relevant from the point of view of safeguards, or has become practically irrecoverable.

TRANSFER OF NUCLEAR MATERIAL OUT OF JAPAN

日本国外
への移転

移転の通
告

非原子力
活動に使
用される
核物質

機関との
合意

保障措置
の適用除
外

適用除外
手続

第十二条

日本国政府は、この協定の規定に従い、この協定に基づく保障措置の対象となる核物質の日本国外への移転を機関に通告する。機関は、受領国がこの協定に定めるところに従いその核物質に関する責任を負った時に、この協定に基づくその核物質に対する保障措置を終了させる。機関は、個々の移転及び、移転された核物質に対する保障措置の再適用が可能な場合には、その再適用を明示する記録を保持する。

非原子力活動に使用される核物質

第十三条

日本国政府は、この協定に基づく保障措置の対象となる核物質が合金又は窯業製品の製造のような非原子力活動に使用される場合には、核物質がそのように使用される前に、いかなる状態においてもその核物質に対するこの協定に基づく保障措置を終了させることができるかにつき機関と合意する。

保障措置の適用除外

第十四条

日本国政府が、その裁量により、この協定に基づく保障措置の適用を必要とする核物質をこの協定に基づく保障措置の適用を必要としない原子力活動に使用しようとする場合には、次の

核兵器不拡散条約第三条 1 及び 4 の実施協定

Article 12

The Government of Japan shall give the Agency notification of transfers of nuclear material subject to safeguards under this Agreement out of Japan, in accordance with the provisions set out in this Agreement. The Agency shall terminate safeguards on nuclear material under this Agreement when the recipient State has assumed responsibility therefor, transfered and, where applicable, the re-application of safeguards to the transferred nuclear material.

NUCLEAR MATERIAL, TO BE USED IN NON-NUCLEAR ACTIVITIES

Article 13

Where nuclear material subject to safeguards under this Agreement is to be used in non-nuclear activities, such as alloy or ceramic products, the Government of Japan shall agree with the Agency, before the material is so used, on the circumstances under which the safeguards under this Agreement on such material may be terminated.

NON-APPLICATION OF SAFEGUARDS

Article 14

If the Government of Japan intends to exercise its discretion to use nuclear material which is required to be safeguarded under this Agreement in a nuclear activity which does not require the application of safeguards under this Agreement, the following procedures shall apply:

手続を適用する。

(a) 日本国政府は、当該原子力活動を機関に通報し、次のことと明確にする。

(i) 当該原子力活動における当該核物質の使用が、特定の核物質を平和的な原子力活動においてのみ使用する旨の日本国政府が行った約束であつてその約束に関連して機関の保障措置が適用されるものと抵触しないこと。

(ii) この協定に基づく保障措置の適用除外の期間中当該核物質が核兵器その他の核爆発装置の製造に使用されないこと。

(b) 日本国政府及び機関は、当該核物質が当該原子力活動において使用されている間に限りこの協定に規定する保障措置が適用されないことについて取り決める。この取決めは、保障措置が適用されない期間又は状態を可能な限度において示すものとする。この協定に規定する保障措置は、いかなる場合にも、当該核物質が当該原子力活動において使用されないこととなるときは、直ちに再び適用される。機関は、日本国におけるこのような核物質の総量及び組成並びにこのような核物質のいかなる輸出についても随時通報を受ける。

(c) 個々の取決めは、機関との合意により行う。この合意は、可能な限り速やかに行われ、特に期間及び手続に関する定め並びに報告に関する取決めのような事項のみにかかわるものとし、この協定に基づく保障措置の適用を必要としな活動についての承認及び当該活動についての非公開の情報を含まず、かつ、当該活動における核物質の使用にかかわらないものとする。

(a) The Government of Japan shall inform the Agency of the activity and shall make it clear:

(i) That the use of the nuclear material in such an activity will not be in conflict with the commitment of Japan under the Treaty of the Non-Proliferation of Nuclear Weapons, and that the material will be used only in a peaceful nuclear activity; and

(ii) That during the period of non-application of safeguards under this Agreement the nuclear material will not be used for the production of nuclear weapons or other nuclear explosive devices;

(b) The Government of Japan and the Agency shall make an arrangement so that, only while the nuclear material is in such an activity, the safeguards provided for in this Agreement will not be applied. The arrangement shall identify, to the extent possible, the period or circumstances during which the safeguards will not be applied. The period or circumstances for the application of the safeguards shall apply again as soon as the nuclear material ceases to be used in such an activity. The Agency shall be kept informed of the total quantity and composition of such material in Japan and of any export of such material; and

(c) Such arrangement shall be made in agreement with the Agency. Such arrangement shall be made as promptly as possible and shall relate only to such matters as, inter alia, temporal and procedural provisions and reporting arrangements, but shall not involve any approval or classified knowledge of the activity which does not require the application of safeguards under this Agreement, or relate to the use of the nuclear material therein.

第十五条

Article 15

費用の負担

日本国政府及び機関は、この協定に基づく各自の責任を遂行するに当たつて各自が負つた費用をそれぞれ負担する。もつとも、日本国政府又はその管轄の下にある者が機関による特別の要請の結果として特別の費用を負う場合には、機関が、事前の同意を条件として、その費用を償還する。機関は、いかなる場合にも、機関の査察員が要請するすべての追加的な測定又は試料の採取の費用を負担する。

The Government of Japan and the Agency will each bear its own expenses incurred in implementing its respective responsibilities under this Agreement. However, if the Government of Japan or persons under its jurisdiction incur extraordinary expenses as a result of a special request made by the Agency, the Agency shall reimburse such expenses, provided that the Government of Japan has given its prior approval to bear the cost of any additional measuring or sampling which Agency inspectors may request.

原子力損害に関する第三者損害賠償責任

THIRD PARTY LIABILITY FOR NUCLEAR DAMAGE

第十六条

Article 16

原子力損害に関する第三者損害賠償責任

日本国政府は、日本国の法令に基づいて受けることができる原子力損害に関する第三者損害賠償責任に対する保護（保険その他の金銭上の保証を含む。）が、日本国の国民について適用されるのと同様に、この協定の実施に当たり、機関及びその職員について適用されることを確保する。

The Government of Japan shall ensure that any protection against third party liability in respect of nuclear damage, including protection against extraordinary expenses, which may be available under the Japanese laws or regulations shall apply to the Agency and its officials for the purpose of the implementation of this Agreement, in the same way as that protection applies to nationals of Japan.

INTERNATIONAL RESPONSIBILITY

国際的な責任

第十七条

Article 17

国際法に

この協定に基づく保障措置の実施から生ずる損害であつて原

Any claim by the Government of Japan against the Agency or by the Agency against the Government of Japan in respect of any damage resulting from the implementation of safeguards

従う解決

子力事故に起因する損害以外のものに関する日本国政府の機関に対する請求権及び機関の日本国政府に対する請求権は、国際法に従つて解決する。

不転用の確認に関する措置

第十八条

理事会が、事務局長の報告に基づいて、この協定に基づく保障措置の対象となる核物質が核兵器その他の核爆発装置に転用されていないことの確認を確実にするために日本国政府の措置が不可欠かつ緊急であると決定する場合には、理事会は、紛争の解決のために第二十二条に規定する手続が援用されているかどうかを問わず、日本国政府に対し遅滞なく必要な措置をとることを要求することができる。

第十九条

確認ができない場合の措置

理事会は、事務局長により報告された関係情報の検討に基づき、この協定に基づく保障措置の適用を必要とする核物質の核兵器その他の核爆発装置への転用がなかったことを機関が確認することができないと認める場合には、憲章第十二条 C に規定する報告を行うことができ、また、可能な場合には、同条 C に規定するその他の措置をとることができる。理事会は、このような行動をとるに当たり、適用された保障措置の手段によりもたらされる保証の程度を考慮するものとし、かつ、必要な追加的な保証を理事会に提示するためのあらゆる適当な機会を日本

under this Agreement, other than damage arising out of a nuclear incident, shall be settled in accordance with international law.

MEASURES IN RELATION TO VERIFICATION OF NON-DIVERSION

Article 18

If the Board, upon report of the Director General, decides that an action by the Government of Japan is essential and urgent in order to ensure verification that nuclear material subject to safeguards under this Agreement is not being diverted to the production of nuclear weapons, the Board may call upon the Government of Japan to take the required action without delay, irrespective of whether procedures have been invoked pursuant to Article 22 of this Agreement for the settlement of a dispute.

Article 19

If the Board, upon examination of relevant information reported to it by the Director General, finds that the Agency is not able to verify that there has been no diversion of nuclear material required to be safeguarded under this Agreement to nuclear weapons or other nuclear explosive devices, it may determine that the Government of Japan is unable to provide the assurance required by the Agency under paragraph 1 of Article 12 of this Agreement. In taking such action the Board shall take account of the degree of assurance provided by the safeguards measures that have been applied and shall afford the Government of Japan every reasonable opportunity to furnish the Board with any necessary reassurance.

国政府に与える。

この協定の解釈及び適用並びに紛争の解決

第二十條

日本国政府及び機関は、いずれか一方の要請により、この協定の解釈又は適用から生ずる問題について協議する。

第二十一條

日本国政府は、理事会に対し、この協定の解釈又は適用から生ずる問題を検討するよう要請する権利を有する。理事会は、その問題の理事会による討議に参加するよう日本国政府を招請する。

第二十二條

第十九條に規定する理事会の認定又はその認定に基づき理事会がとる行動に関する紛争を除くほか、この協定の解釈又は適用から生ずる紛争であつて、交渉又は日本国政府及び機関が合意する他の手続により解決されないものは、いずれか一方の要請により、次のように構成される仲裁裁判所に付託する。すなわち、日本国政府及び機関は、それぞれ、一人の仲裁裁判官を指名し、こうして指名された二人の仲裁裁判官は、裁判長となる第三の仲裁裁判官を選任する。仲裁裁判の要請が行われてから三十日以内に日本国政府又は機関のいずれかが仲裁裁判官を

INTERPRETATION AND APPLICATION OF THIS AGREEMENT AND SETTLEMENT OF DISPUTES

Article 20

The Government of Japan and the Agency shall, at the request of either, consult about any question arising out of the interpretation or application of this Agreement.

Article 21

The Government of Japan shall have the right to request that any question arising out of the interpretation or application of this Agreement be considered by the Board. The Board shall invite the Government of Japan to participate in the discussion of any such question by the Board.

Article 22

Any dispute arising out of the interpretation or application of this Agreement, except a dispute arising out of the interpretation or application of the provisions of Article 19, shall be referred to an arbitral tribunal composed of three arbitrators, one of whom shall be designated by the Government of Japan and the Agency shall, at the request of either, be submitted to an arbitral tribunal composed as follows: the Government of Japan and the Agency shall each designate one arbitrator, and the two arbitrators so designated shall elect a third, who shall be the President of the arbitral tribunal. If either the Government of Japan or the Agency fails to designate an arbitrator within thirty days of the date of the request, the Agency may request the President of the International Court of Justice to appoint an arbitrator. The same procedure shall apply if, within thirty days of the designation or appointment of an arbitrator, the third arbitrator has not been designated. A majority of the members of the arbitral tribunal shall constitute a quorum. The arbitral tribunal shall require the concurrence of two arbitrators. The arbitral procedure shall be fixed by the arbitral tribunal. The decisions of the tribunal shall be binding on the Government of Japan and the Agency.

紛争の仲
裁裁判所
への付記

理事会に
よる討議

この協定
の解釈及
び適用並
びに紛争
の解決
協 議